

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市美土里町一丁目140番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	18,094,096	16,306,365	27,708,983
経常利益 (千円)	977,081	843,193	2,047,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	644,369	577,154	1,372,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	796,523	419,810	1,407,945
純資産額 (千円)	14,907,743	15,649,176	15,519,165
総資産額 (千円)	24,444,459	24,560,534	27,190,870
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.60	63.15	150.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	63.7	57.1

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.63	29.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和など、経済活動の正常化へ向けた動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や半導体不足、さらに急速な円安等の影響により、製品の供給遅延や物価の上昇が見られるなど、先行きは不透明なまま推移しました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え、建設資材等諸費用の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,630百万円減少し24,560百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,760百万円減少し8,911百万円となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ130百万円増加し15,649百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は16,306百万円（前年同四半期比9.9%の減少）、営業利益は669百万円（前年同四半期比22.0%の減少）、経常利益は843百万円（前年同四半期比13.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は577百万円（前年同四半期比10.4%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は13,785百万円（前年同四半期比17.5%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が6,224百万円（前年同四半期比53.4%の増加）、ビル設備工事が4,689百万円（前年同四半期比133.9%の増加）、環境設備工事が2,872百万円（前年同四半期比49.4%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、7,784百万円（前年同四半期比19.5%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が4,017百万円（前年同四半期比12.5%の減少）、ビル設備工事が2,037百万円（前年同四半期比37.3%の減少）、環境設備工事が1,729百万円（前年同四半期比5.6%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

##### 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、圧縮機などの産業用機器の販売及び情報システム関連の受注がともに増加したこと等により、売上高は4,204百万円（前年同四半期比12.8%の増加）となりました。

##### 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の修理及び据付工事の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は4,098百万円（前年同四半期比4.6%の増加）となりました。

##### 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工が減少したことの影響により、売上高は1,251百万円（前年同四半期比15.8%の減少）となりました。

##### その他

その他の事業におきましては、売上高は224百万円（前年同四半期比1.8%の減少）となりました。

（注）上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,553,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,144,500	91,445	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	91,445	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,553,800	-	2,553,800	21.83
計	-	2,553,800	-	2,553,800	21.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	8,241,746	7,456,494
受取手形	269,097	218,513
電子記録債権	2,194,760	1,346,464
完成工事未収入金	2,703,512	829,174
売掛金	2,513,705	1,895,126
契約資産	2,498,459	2,608,308
未成工事支出金	162,271	522,282
商品	106,880	121,483
仕掛品	455,404	1,065,904
材料貯蔵品	32,194	36,656
その他	426,432	540,202
貸倒引当金	8,829	11,068
流動資産合計	19,595,637	16,629,541
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	3,520,388	3,622,610
減価償却累計額	2,596,354	2,650,829
建物・構築物(純額)	924,033	971,780
土地	2,132,462	2,132,462
その他	1,009,374	1,086,550
減価償却累計額	757,582	820,748
その他(純額)	251,791	265,801
有形固定資産合計	3,308,288	3,370,043
無形固定資産	79,600	92,217
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,684,166	3,991,238
その他	751,213	763,278
貸倒引当金	228,035	285,785
投資その他の資産合計	4,207,344	4,468,731
固定資産合計	7,595,232	7,930,992
資産合計	27,190,870	24,560,534



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,207,852	1,837,015
電子記録債務	152,172	206,121
工事未払金	1,762,687	990,387
買掛金	1,520,535	1,382,215
短期借入金	955,000	955,000
未払法人税等	560,403	74,545
契約負債	592,094	1,098,946
完成工事補償引当金	23,023	19,783
賞与引当金	381,945	107,065
役員賞与引当金	53,500	-
工事損失引当金	48,647	53,991
その他	943,416	656,142
<b>流動負債合計</b>	<b>10,201,278</b>	<b>7,381,215</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	99,745	106,690
退職給付に係る負債	1,280,695	1,317,416
その他	89,985	106,036
<b>固定負債合計</b>	<b>1,470,426</b>	<b>1,530,142</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,671,705</b>	<b>8,911,358</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	820,880	826,086
利益剰余金	14,298,525	14,574,091
自己株式	1,224,975	1,218,393
<b>株主資本合計</b>	<b>14,923,643</b>	<b>15,210,998</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	542,794	394,819
為替換算調整勘定	52,727	43,358
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>595,521</b>	<b>438,178</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,519,165</b>	<b>15,649,176</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,190,870</b>	<b>24,560,534</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,094,096	16,306,365
売上原価	15,541,819	13,938,371
売上総利益	2,552,277	2,367,993
販売費及び一般管理費	1,694,125	1,698,312
営業利益	858,152	669,681
営業外収益		
受取利息	9,604	14,440
受取配当金	20,854	26,633
受取褒賞金	11,397	10,489
固定資産賃貸料	9,141	9,081
保険配当金	11,757	5,409
為替差益	32,478	89,754
その他	30,090	23,966
営業外収益合計	125,323	179,775
営業外費用		
支払利息	4,434	3,986
固定資産賃貸費用	1,737	1,715
その他	222	561
営業外費用合計	6,394	6,263
経常利益	977,081	843,193
税金等調整前四半期純利益	977,081	843,193
法人税、住民税及び事業税	239,120	158,545
法人税等調整額	93,591	107,493
法人税等合計	332,712	266,039
四半期純利益	644,369	577,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,369	577,154

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	644,369	577,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,613	147,974
為替換算調整勘定	6,459	9,368
その他の包括利益合計	152,154	157,343
四半期包括利益	796,523	419,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,523	419,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症に関する影響等について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	950,000	950,000
差引額	1,620,000	1,620,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	151,344千円	153,293千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,835	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	136,985	15	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,249	17	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	146,338	16	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
一時点で移転される財・ サービス	1,666,754	3,207,098	2,570,856	1,479,011	8,923,721	25,737	8,949,459
一定の期間にわたり移転さ れる財・サービス	8,001,680	-	946,905	-	8,948,585	196,051	9,144,636
顧客との契約から生じる収 益	9,668,435	3,207,098	3,517,761	1,479,011	17,872,307	221,789	18,094,096
外部顧客への売上高	9,668,435	3,207,098	3,517,761	1,479,011	17,872,307	221,789	18,094,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,225	518,899	400,098	6,134	928,357	6,880	935,237
計	9,671,660	3,725,998	3,917,860	1,485,145	18,800,664	228,669	19,029,333
セグメント利益	28,824	68,815	410,749	241,201	749,590	9,155	758,746

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおり  
 ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	749,590
「その他」の区分の利益	9,155
セグメント間取引消去	131,025
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	27,900
その他の調整額	3,719
四半期連結損益計算書の営業利益	858,152

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
一時点で移転される財・サービス	1,791,395	3,374,510	2,719,583	1,247,763	9,133,252	21,964	9,155,217
一定の期間にわたり移転される財・サービス	5,904,658	-	1,043,940	-	6,948,598	202,549	7,151,148
顧客との契約から生じる収益	7,696,053	3,374,510	3,763,523	1,247,763	16,081,851	224,514	16,306,365
外部顧客への売上高	7,696,053	3,374,510	3,763,523	1,247,763	16,081,851	224,514	16,306,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,321	830,173	335,302	3,328	1,257,125	100	1,257,225
計	7,784,375	4,204,684	4,098,826	1,251,091	17,338,976	224,614	17,563,591
セグメント利益	33,386	96,960	419,109	21,037	570,494	10,078	580,572

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	570,494
「その他」の区分の利益	10,078
セグメント間取引消去	133,895
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	28,408
その他の調整額	16,378
四半期連結損益計算書の営業利益	669,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	70円60銭	63円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	644,369	577,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	644,369	577,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,127	9,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....146,338千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月10日

藤田エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
長 野 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。